



公建協九発第1号  
令和3年4月12日

一般社団法人  
熊本県電設業協会  
会長 殿

一般社団法人 公共建築協会  
九州地区事務局  
事務局長 石橋 清治



『(平成25年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和3年版』  
講習会について (お願い)

拝啓、時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当協会の事業につきましては、かねてからご理解とご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、このたび『(平成25年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和3年版』講習会を、開催することといたしました。

つきましては、別添のとおり案内書をお送りいたしますので、ご多忙のところ恐縮に存じますが、貴関係機関の方々に受講参加をお勧めいただきますようお願いいたします。

講習会参加費は、協賛団体会員の金額になります。図書のみ購入は、別紙図書目録及び講習会申込書通信欄にご記入ください。

なお、新型コロナウイルスの状況により、講習会の延期も考えられますので、お支払いは、開催後の振込「後納のみ」といたします。

講習会案内書及び申込書は、公共建築協会ホームページに、記載しています。

敬具

別 添

・案内書 20部

・(平成25年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和3年版  
定価 7,700円 (本体7,000円+消費税700円)  
(定価合計22,000円以上の送料は、無料とさせていただきます。)

# 25年ぶりの大改訂! 令和3(2021)年2月発刊!

## 本書の特長

- 「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説(平成8年版)」を25年ぶりに改訂。
- 平成25年国土交通省官庁営繕部制定の「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」の「対津波計画基準」部分についての初めての解説書。
- 「総合耐震計画基準」部分についての解説は、最新の知見を取り入れ全面的に見直し。
- 資料編も全面的に見直し、関係法令、ガイドライン、関係資料を充実。特に建築非構造部材等の耐震設計については、特定天井をはじめ最新の考え方を踏まえて全面見直し。

# 官庁施設の 総合耐震・対津波計画基準 及び同解説 令和3年版

(平成25年制定)

「この100年の間に、災害を減じるための計画、設計、技術も同時に進み、今の建築やまちは形も技術も100年前とは大きく異なっている。我々には、より安全で住みやすい社会をつくるため、これからの100年の大きな進歩と変革の一翼を担う心意気が必要である」

——本書「巻頭言」  
(改訂検討委員会 和田章委員長)より

## 本書の構成

### ● 基準編及び解説 ●

#### 第1編 総則

- 第1章 目的及び適用範囲
- 第2章 官庁施設の位置の選定、配置及び規模
- 第3章 官庁施設の保全

#### 第2編 官庁施設の耐震化

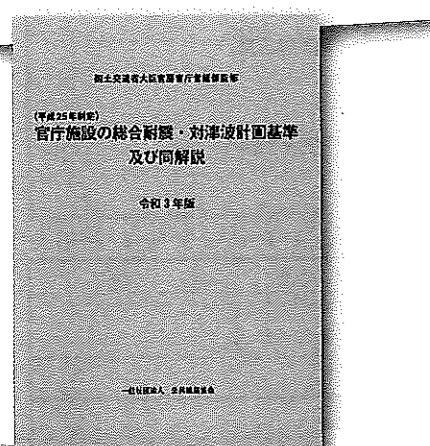
- 第1章 官庁施設の耐震安全性
- 第2章 官庁施設の耐震化
- 第3章 既存官庁施設の耐震化

#### 第3編 官庁施設の津波対策

- 第1章 津波に対する機能確保の目標
- 第2章 津波に対する官庁施設の機能の確保
- 第3章 津波に対する既存官庁施設の機能の確保

### ● 資料編 ●

- 【A】 審議会答申
- 【B】 官庁施設に係る法令、告示
- 【C】 災害対策基本法関係
- 【D】 官庁施設に関する基準
- 【E】 国土交通省が定めたガイドライン
- 【F】 保全関係(第1編第3章関係)
- 【G】 〈耐震〉構造関係(第2編第2章関係)
- 【H】 〈耐震〉建築非構造部材関係(第2編第2章関係)
- 【I】 〈耐震〉建築設備関係(第2編第2章関係)
- 【J】 〈対津波〉津波関係(第3編関係)



監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部  
編集・発行：(一社) 公共建築協会  
価格：7,700円(税込み)  
ISBN：978-4-908525-37-7

ご注文はリーフレット裏面のFAX注文書、  
または当協会ウェブサイトの「出版情報」ページで



一般社団法人 公共建築協会 <https://www.pbaweb.jp/>

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 東熱新川ビル TEL：03-3523-0381 FAX：03-3523-1826



『(平成25年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和3年版』  
映像視聴講習会 申込書

会社・団体名等	(フリガナ)	電話番号	
ご担当者所属部署		FAX番号	
ご担当者氏名	(フリガナ)		
住所	〒 —		
協賛並びに九州地区関係団体名称 (会員・公共・協賛料金)	熊本県電設業協会		
【通信欄】 ※請求書の宛先・内容等の連絡事項、「図書のみ注文」(定価販売・開催後送付)の図書名・部数をご記入ください。			

◆所要事項に記入し、必要に応じて□欄にチェックをつけ金額を記入の上、お申し込みください。

受講者氏名	開催地	申込区分	受講別	金額(消費税込)	振込支払
(フリガナ)	福岡市	<input type="checkbox"/> 図書共受講	<input type="checkbox"/> 会員等	円	受講後の 後納
		<input type="checkbox"/> 受講のみ	<input type="checkbox"/> その他		
(フリガナ)	福岡市	<input type="checkbox"/> 図書共受講	<input type="checkbox"/> 会員等	円	受講後の 後納
		<input type="checkbox"/> 受講のみ	<input type="checkbox"/> その他		
(フリガナ)	福岡市	<input type="checkbox"/> 図書共受講	<input type="checkbox"/> 会員等	円	受講後の 後納
		<input type="checkbox"/> 受講のみ	<input type="checkbox"/> その他		
(フリガナ)	福岡市	<input type="checkbox"/> 図書共受講	<input type="checkbox"/> 会員等	円	受講後の 後納
		<input type="checkbox"/> 受講のみ	<input type="checkbox"/> その他		
◆申し訳ございませんが、振込料は別途ご負担くださいますようお願い申し上げます。			合計	円	

◆会員等：国・地方公共団体(市町村)・独立行政法人・公団・事業団・政府関係機関の職員と主催団体・協賛団体・九州地区関係団体の会員

◆振込支払は、受講後とします。講習会后約1ヶ月(6/21)までにお願いします。  
(新型コロナウイルスの関係で講習会が延期になる場合がありますので、支払いは開催後でお願いします。)

地区	開催地	開催日	会場名	備考
九州	福岡市	令和3年5月19日(水) 13:00～16:50	福岡県自治会館 2階 201・202会議室	福岡市博多区千代4丁目1-27

※ 本申込書に記載された個人情報等は本講習会実施のための必要書類の作成等及び当協会の刊行物、講習会案内等に使用しますが、それ以外の目的には使用いたしません。

『(平成25年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和3年版』  
— 映像視聴講習会のご案内 —

趣 旨

国土交通省大臣官房官庁営繕部において、国家機関の建築物の整備や保全指導等を効率的かつ的確に実施するにあたり、計画、設計、施工、保全等の各分野において、さまざまな技術基準が定められており、その一つに施設整備の基本的性能に関する基本的な事項を定めた「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」があります。

この基準は、官庁施設の地震災害及びその二次災害に対する安全性に関する基本的事項を定めた「官庁施設の総合耐震計画基準」に、平成23年3月に発生した東日本大震災で顕著な被害を受けた津波への対策等を加えるとともに、名称が改められたものです。

公共建築協会では、津波対策や総合耐震に係る新たな知見を加え、和田章委員長(東京工業大学名誉教授)並びに各分野の第一線の専門委員で構成する「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準の解説改訂検討委員会」を設置し、ご議論、ご指導を賜るとともに、資料編の充実も図り『(平成25年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和3年版』として、25年ぶりに編集・発行いたしました。

「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」は、国家機関の建築物に必要とされる性能の確保を目的として制定されたものですが、本書は地方公共団体等の公共建築物、公共性の高い民間の建築物、防災拠点等となる建築物においても活用できる内容となっていることから、公共建築物を始めとする建築物の安全性能、防災性能の向上が図られることを目的として、国、地方公共団体その他の公共建築担当者を対象として、本図書について十分理解を深めていただけるよう、講習会を開催することいたしました。関係各位の皆様方、多数ご参加くださいますようお願い申し上げます。

1,主 催 一般社団法人 公共建築協会

2,後 援 (予定)国土交通省

3,協 賛 (予定)  
(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、  
(一社)全国中小建設業協会、(公社)日本建築士会連合会、(公社)日本建築家協会、  
(一社)日本建築士事務所協会連合会、(一社)日本建築構造技術者協会、  
(一社)日本免震構造協会、(一社)日本電設工業協会、(一社)建設電気技術協会、  
(一社)日本設備設計事務所協会連合会、(一社)建築設備技術者協会、  
全日本電気工事業工業組合連合会、(一社)日本空調衛生工事業協会、  
全国管工事業協同組合連合会

九州地区 (下記団体も協賛参加費になります。)

関係団体 (一社)日本建築積算協会九州支部、福岡県建設業協同組合、  
(一社)熊本県建築協会、(一社)宮崎県建築協会、(一社)鹿児島県建築協会、  
(一社)宮崎県電業協会、(一社)熊本県電設業協会、(一社)鹿児島県電設協会、  
(一社)北九州電設協会、(一社)日本配電盤制御システム工業会九州支部、  
西日本冷凍空調工業会、(一社)鹿児島県冷凍空調工業保安協会



『(平成25年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和3年版』

— 映像視聴講習会のご案内 —

4,開催日時 令和3年5月19日(水) 13:00~16:50 (受付12:30~)

※ 今回は、「映像視聴講習会」となります。

5,会場 福岡県自治会館 2階 201・202会議室 定員48名  
福岡県福岡市博多区千代4丁目1-27

6,時間割 13:00~13:15 あいさつ

【映像視聴】

13:15~13:35 基調講演

13:40~15:40 第1編 ~ 第3編 及び関連する参考資料  
<休憩>

15:50~16:50 第2編 及び関連する参考資料

7,講師 和田 章 東京工業大学名誉教授 (基調講演)  
一般社団法人 公共建築協会

8,参加費 【※当日の現金取り扱いはコロナウイルス感染拡大予防のため行いません】

区 分	受講料・テキスト (消費税を含む)	受講料・テキスト・図書共 (消費税を含む)
会員等:公共建築協会正会員および賛助 会員、国・地方公共団体・政府関係機関の 職員、協賛及び九州内関係団体の会員	7,000円	14,000円
そ の 他 (上記以外の方)	10,000円	17,000円

※ 受講料・テキストをお申込みのお客様は、図書の貸し出し及び当日の販売はございませんので、講習会使用図書を忘れずにご持参ください。

9,テキスト 講習会説明資料

10,図 書 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
(講習会使用) 『(平成25年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和3年版』  
定価 7,700円 (本体7,000円+税)

11,申込先 一般社団法人 公共建築協会 九州地区事務局  
問合せ先 〒812-0018 福岡県福岡市博多区住吉2丁目16-1 メゾン住吉2階203号  
TEL 092-262-6756 FAX 092-282-8709

12,申込方法 受講申込書に必要事項をご記入のうえ、講習会開催10日前(5月10日)までに  
郵送または、FAXにてお申し込みください。

お申し込みは定員に達し次第締め切らせていただきます。

13,支払方法 お支払いは、講習会終了後の「振込・後納のみ」といたします。

受講票の発行 申込書受付後に、請求書・受講票を郵送いたします。

(請求書及び受講票が一週間以内に届かない場合は、申込先にお問い合わせください。)

講習会受講後に請求書記載の九州地区事務局口座にお振込みください。

(振込手数料は、参加者負担とさせていただきます。)

当日必ず受講票をご持参ください。 テキスト等と引き換えいたします。

14,その他

(1)新型コロナウイルス感染状況により中止又は延期となる場合がございます。

(2)受講者の変更は差支えありません。受講票の氏名を変更して受付にお渡しください。

金額が変更の場合は、再度変更分をFAXしてください。変更した受講票をお送りいたします。

(3)振込の控えを持ちまして、領収証にかえさせていただきます。

(4)当日欠席の場合は、ご連絡ください。欠席の場合、講習会説明資料の送付はいたしません。

(5)図書注文の送付販売は、講習会終了後の発送です。

申込書備考欄に書籍名・冊数を記入のうえFAXにてお申し込みください。

(6) (一社)公共建築協会HP掲載【令和3年1月以降の当協会主催の講習会の実施について】  
を必ずご一読ください。

「[https://www.pbaweb.jp/associate/news/covid-19\\_taiou\\_20210119/](https://www.pbaweb.jp/associate/news/covid-19_taiou_20210119/)」

(7)発熱等風邪症状がある場合は受講を控えてください。

(8)受付時に検温させていただきます。(37.5° 以上ある方は受講をお断りいたします。)

(9)受講にあたっては、マスクの着用をお願いいたします。(マスクは、ご自身でご用意願います。)

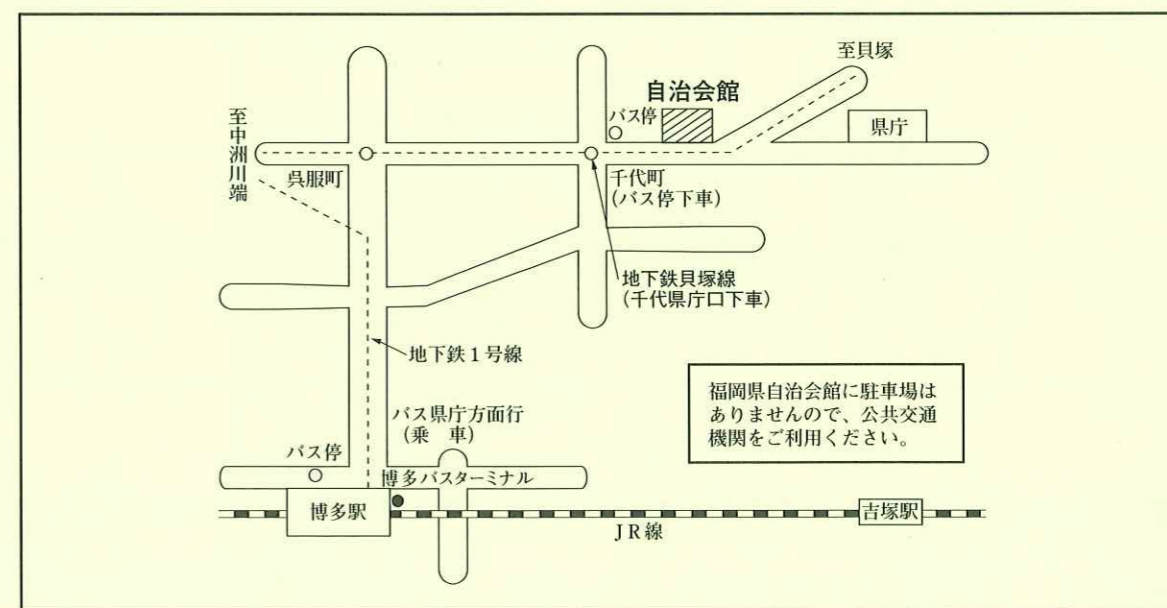
(10)ご自身の飲食物等のごみは、感染症防止のためご自身でお持ち帰りくださるようお願いいたします。

(11)講習会の前後における公共交通機関、飲食店等の利用に際しても三密の回避にご留意くださるようお願いいたします。

(12)ご受講される前に、お手持ちのスマートフォン等に厚生労働省が配信している新型コロナウイルス  
接触確認アプリ(COCoA)のインストールをお願いいたします。

「<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000647648.pdf>」

会場案内図



本講習会は、「建築CPD情報提供制度」の特別認定講習会として認定されたプログラムです。  
また、国土交通省後援講習会として「営繕業務関係特別認定講習会」(ポイント加算対象)にも  
申請中です。

なお、講習会当日受講者の確認を行いますので、本人の確認ができる顔写真付きの証明書  
(運転免許証、建築士免許証明書、社員証等)をご持参ください。

※顔写真付き本人確認証明書がない方は、登録できませんのでご了承ください。